

# 台湾の主要経済指標の動向

2020年9月 日本台湾交流協会

## <全体評価>

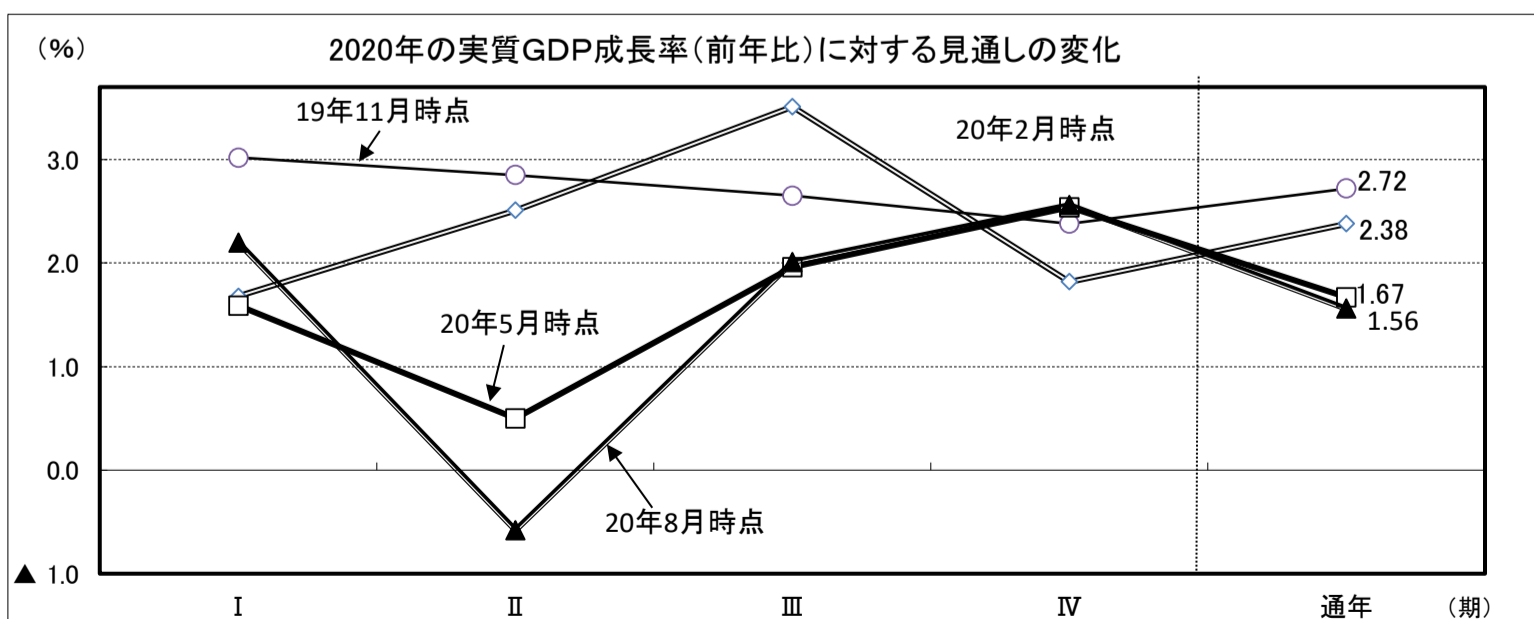
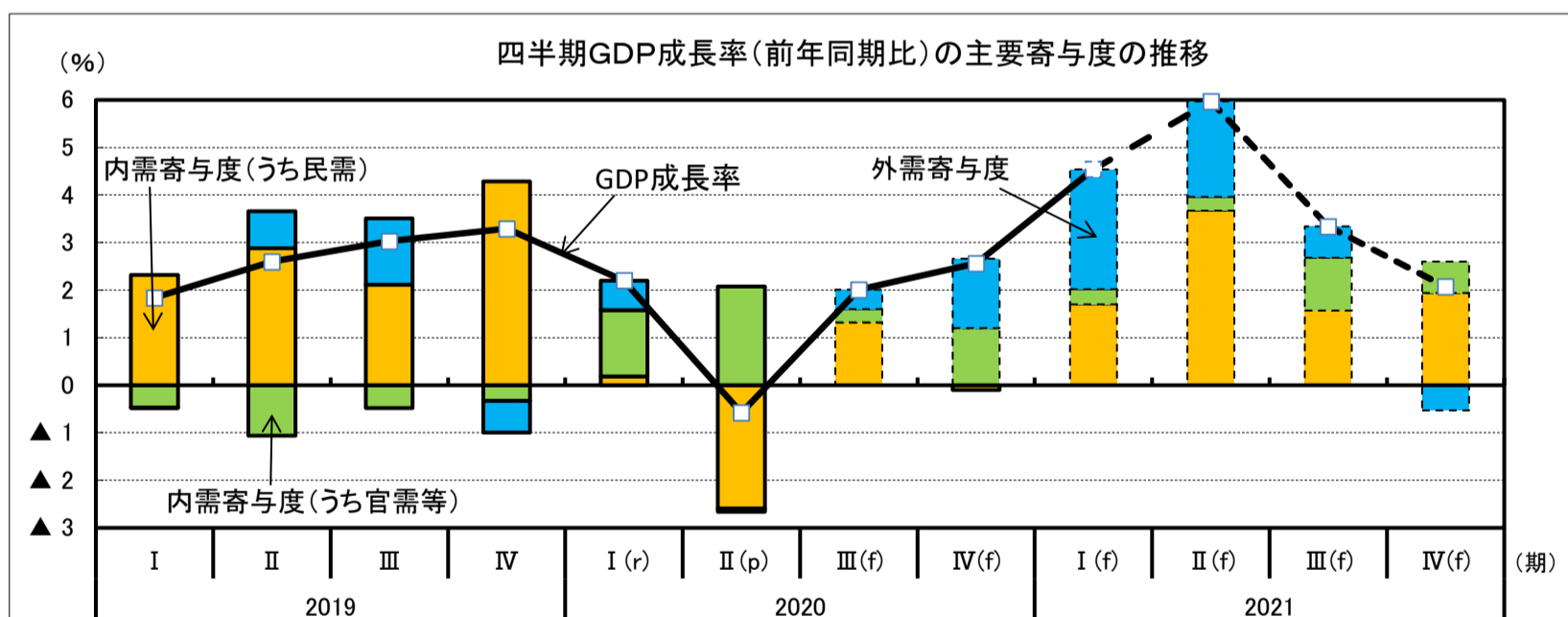
- ◆台湾経済は、新型コロナウイルスの影響から徐々に立ち直りを見せている。
- ◆物価等一部の指標に弱さが見られるものの、景気総合判断が景気安定圏内に入るなど、回復傾向を示す指標が多い。
- ◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も回復傾向が続く見込みである。

### 1) 国内総生産(GDP)

『2020年第2四半期の実質GDP成長率は▲0.58%とマイナスを記録。当面の予測は、今季で底打ちし、年後半にかけて徐々に回復することにより、通年の成長率は1%台後半を確保する見込み。同時に2021年は外需の回復、堅調な投資等により4%近い成長を見込んでいる。』

- 2020年第2四半期における実質GDP成長率は、前年同期比▲0.58%（内需寄与度：▲0.52%、外需寄与度：▲0.06%）となり、3か月前の予測値（+0.50%）を下回った。減速の要因として、民間消費のマイナス寄与の拡大（▲2.61%）を主な原因とする内需の減少が目立つ。
- 2020年通年の成長率の予測値は+1.56%となり、前回発表時点（2020年5月）から▲0.11%ポイントの下方修正となった。今回の見通しにおいて、前回予測時点よりも民間消費（▲0.24%⇒▲1.44%）等の成長見通しの低下が予想されている一方、輸出（▲3.10%⇒▲2.74%）は若干の回復傾向が予想されている。
- 当面の予測について、新型コロナウイルスの影響による世界の経済活動に対する様々なネガティブインパクトを指摘しつつも、政府による民間消費の喚起策（振興三倍券）、及び5Gネットワークの構築や古い建物の建て替え需要等の民間投資が見込まれることなどから、2020年通年としては1.56%（3ヶ月前の予測値を▲0.11%）の成長率が確保されるとしている。
- 合わせて2021年は、世界経済の回復による外需の回復、継続的な投資及び国内消費の回復も見込まれることから、+3.92%の成長率が見込まれるとしている。

(%)	2017年	2018年	2019年	19年Q3	19年Q4	20年Q1	20年Q2	2020年通年 (予測)
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.75	2.71	3.03	3.29	2.20	▲0.58	1.56
内需寄与度	1.17	3.02	2.34	1.63	3.96	1.57	▲0.52	0.94
民間消費寄与度	1.40	1.06	1.16	1.29	1.46	▲0.84	▲2.61	▲0.75
民間投資寄与度	▲0.21	0.39	1.76	0.82	2.83	1.44	0.01	0.49
官需等その他寄与度	▲0.02	1.57	▲0.58	▲0.48	▲0.33	0.97	2.08	1.20
外需寄与度	2.14	▲0.27	0.37	1.40	▲0.67	0.62	▲0.06	0.62
輸出寄与度	3.03	0.46	0.79	0.00	1.64	▲1.45	▲2.21	▲1.75
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	2.86	6.56	▲3.57	▲5.48	-
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,792	25,893	6,488	6,869	6,539	6,496	27,371



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

## 2) 景気総合判断

### 『景気総合判断指数は「景気安定」圏に回復』

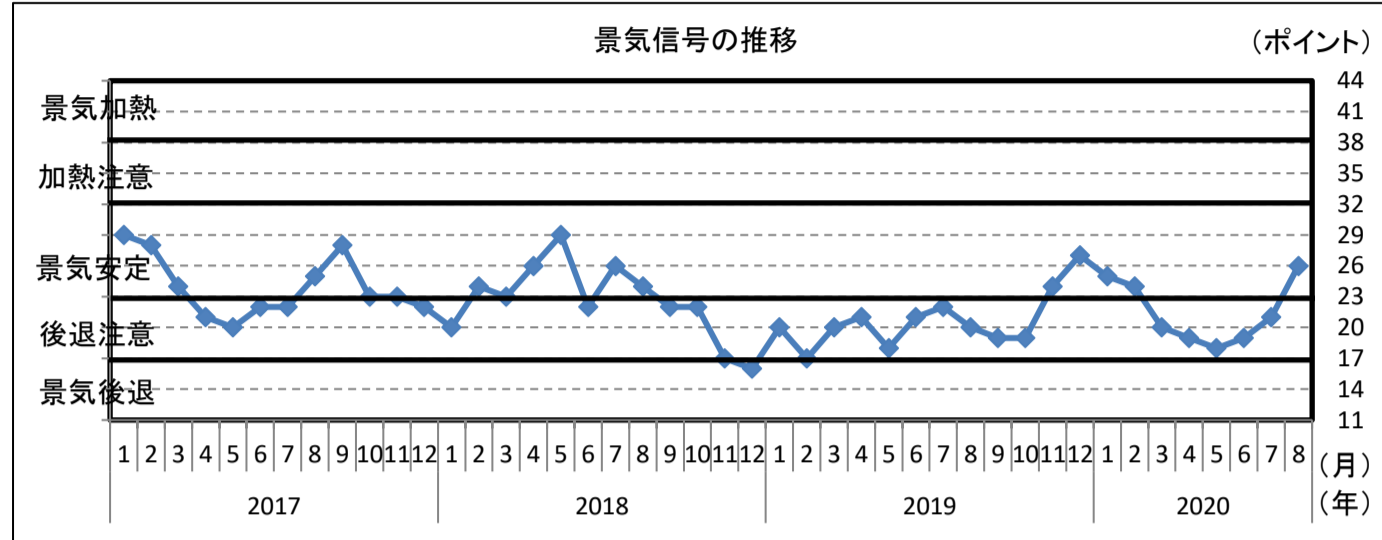
8月の景気総合判断は、5Gや遠距離通信に関する需要のほか、ファーウェイへの部品供給禁止前の増産等が寄与し、6ヶ月ぶりに「景気安定」圏に回復した。

担当当局は、台湾経済の順調な回復の成果であり、9月も引き続き景気安定の範囲内で推移するだろうとの見方を示している。

	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月
景気総合判断(判断点数)	景気安定(25)	景気安定(24)	後退注意(20)	後退注意(19)	後退注意(18)	後退注意(19)	後退注意(21)	景気安定(26)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



## 3) 工業生産指数

### 『工業生産は2018年末以降、減速基調で推移していたが、本年に入り反転している。』

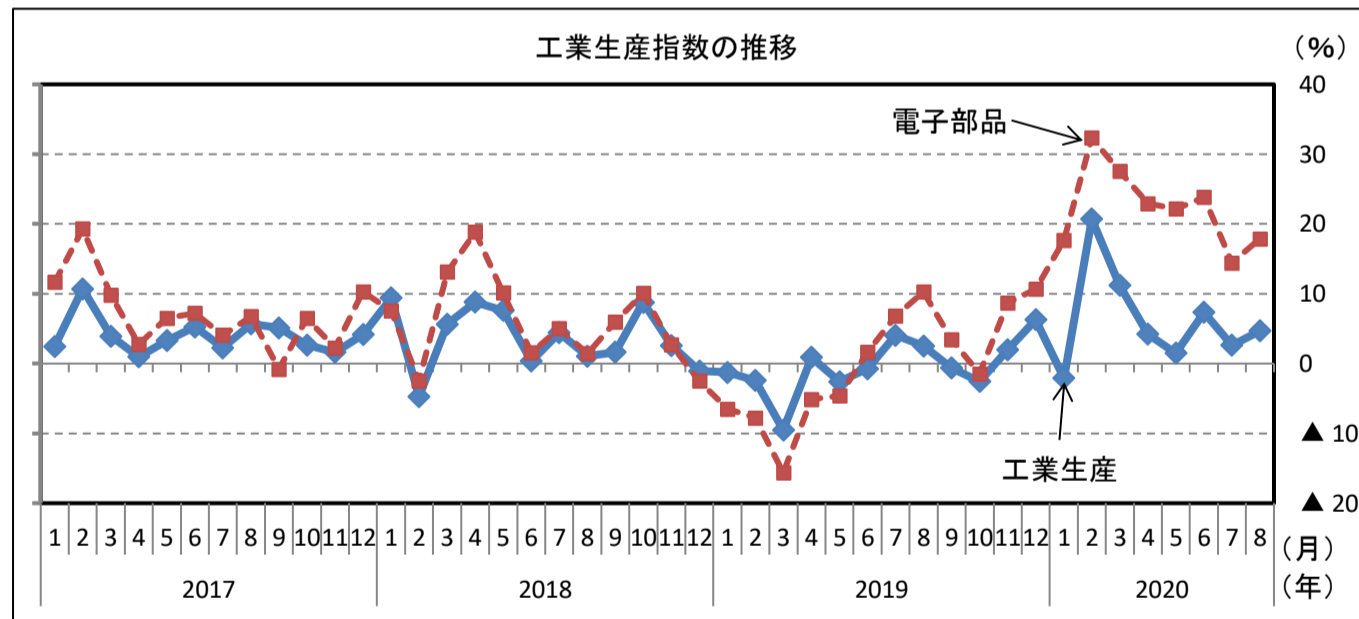
8月の工業生産指数は、前年同月比+4.70%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+5.29%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+17.87%の増加となった。

他の産業では、鉱業が+17.78%、電力・ガスが▲2.44%、水供給が+1.41%となっている。

今後の見通しについて、担当官は、「引き続き5Gや遠距離通信といった事業は引き続き好況となる見込みだが、新型コロナウイルスの感染拡大や米中貿易摩擦が持続していることなどの相殺要因があるため、9月の成長率としては8~11%を、第3四半期としては5~6%の成長率を予想している」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月
全体	1.97	5.00	3.65	▲0.35	1.68	7.19	2.65	4.70
うち製造業	1.91	5.27	3.93	▲0.45	1.83	7.63	2.64	5.29
うち電子部品	4.66	8.20	5.33	0.11	22.98	23.36	14.42	17.87

出所: 經濟部統計処



## 4) 卸売・小売

### 『小売業及び卸売業の売上は回復の傾向が見られる。飲食・レストラン業の減速は特に大きい。足下で回復の兆しも見られる。』

#### 飲食レストラン業動態

8月の卸売業は、前年同月比+0.66%の増加となり、売上額は8,804億元となった。

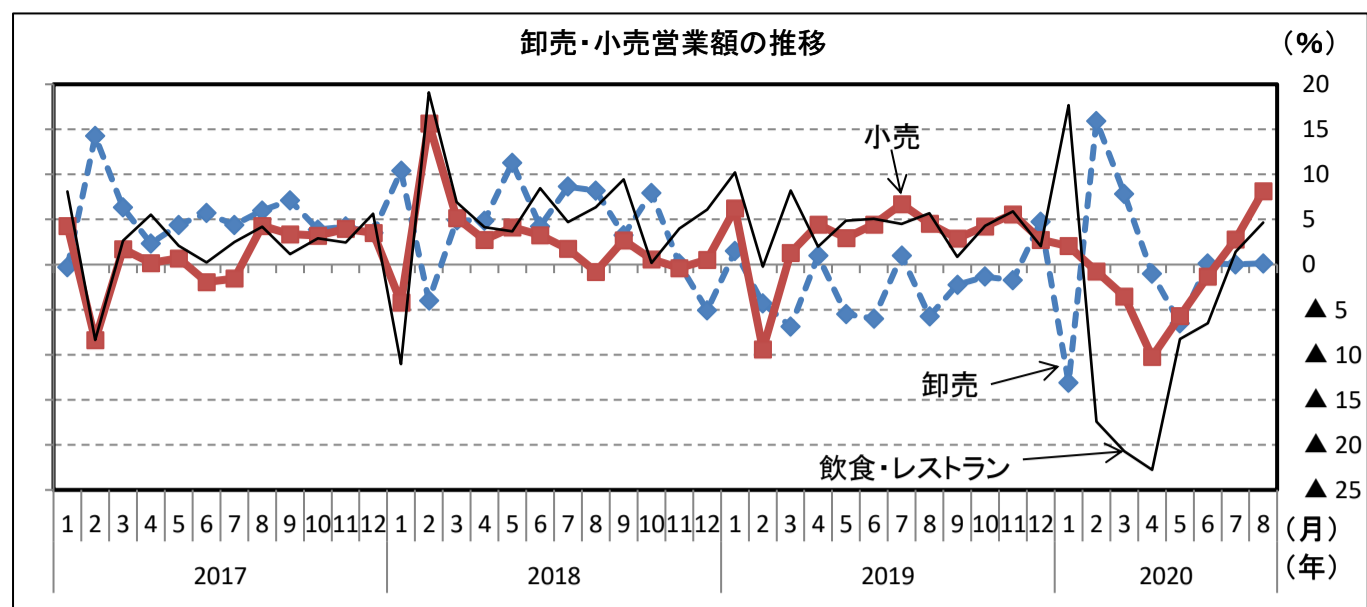
8月の小売業は、前年同月比+8.17%の増加となり、売上額は3,340億元となった。

8月の飲食・レストラン業は、前年同月比+4.66%の増加となり、売上額は628億元となった。

担当官は、来月の見通しについて、卸売業や小売業は秋冬物の需要等を背景にプラスを維持できる見通しだが、レストラン業については上半期のマイナス成長が響き、プラス成長となるのは厳しいのではないかとの見解を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月
卸売	▲1.57	6.14	4.94	▲2.15	▲6.52	0.14	0.02	0.11
小売	1.06	0.88	2.21	3.08	▲5.72	▲1.33	2.79	8.17
飲食レストラン業	8.73	3.73	5.43	4.39	▲8.25	▲6.51	1.41	4.66

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『消費者物価は緩やかに下落。卸売物価も下落基調』

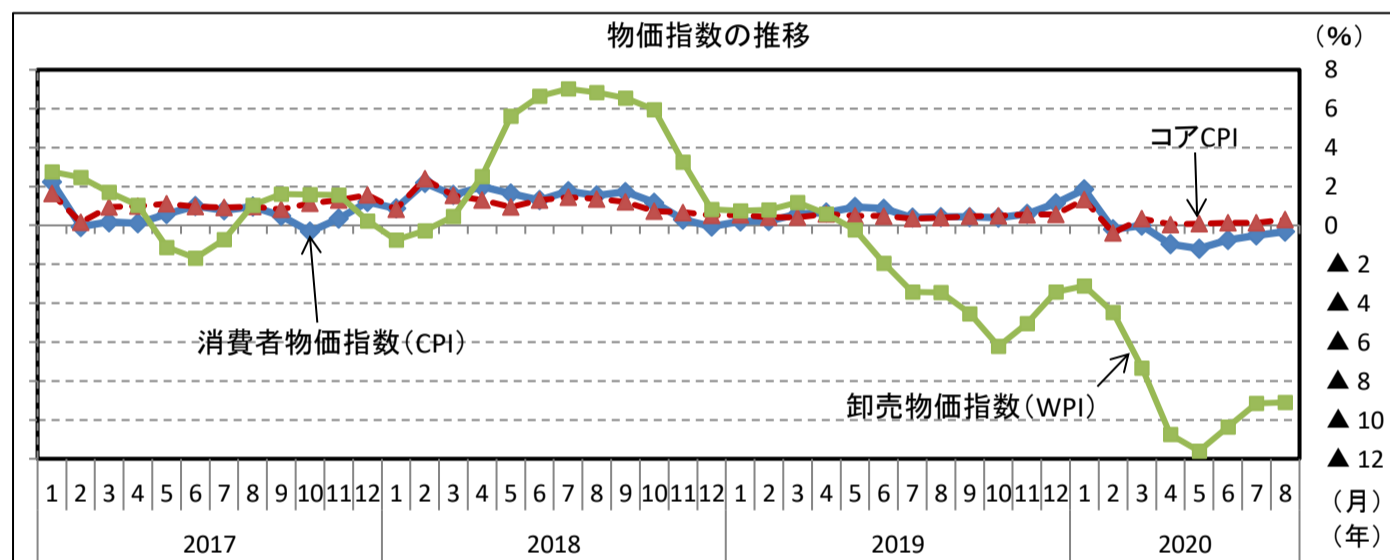
8月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲0.33%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.31%の上昇となった。個別項目では、日用品が+4.55%、衣服が+3.24%、肉類が+1.16%と上昇した一方、燃料が▲15.03%、野菜が▲8.52%、水・電気・ガスが▲4.39%の下落となった。

8月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲9.09%の下落となった。個別項目では、鉱業製品が▲28.23%、原油・石炭製品が▲25.65%、化学・薬品が▲15.85%の下落となった。

行政院の担当官は、デフレの国際基準に達してはいるものの、物価下落の主な原因はガス価格の低下であり、コアCPIは回復傾向にあることから、足元でデフレが発生するという懸念はないとの見方を示している。

(%、前年同期比)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年5月	20年6月	20年7月	20年8月
消費者物価	1.40	0.62	1.35	0.56	▲1.19	▲0.76	▲0.52	▲0.33
コア物価	0.84	1.03	1.22	0.49	0.08	0.13	0.14	0.31
卸売物価	▲2.99	0.90	3.64	▲2.27	▲11.60	▲10.36	▲9.15	▲9.09

出所：行政院主計処



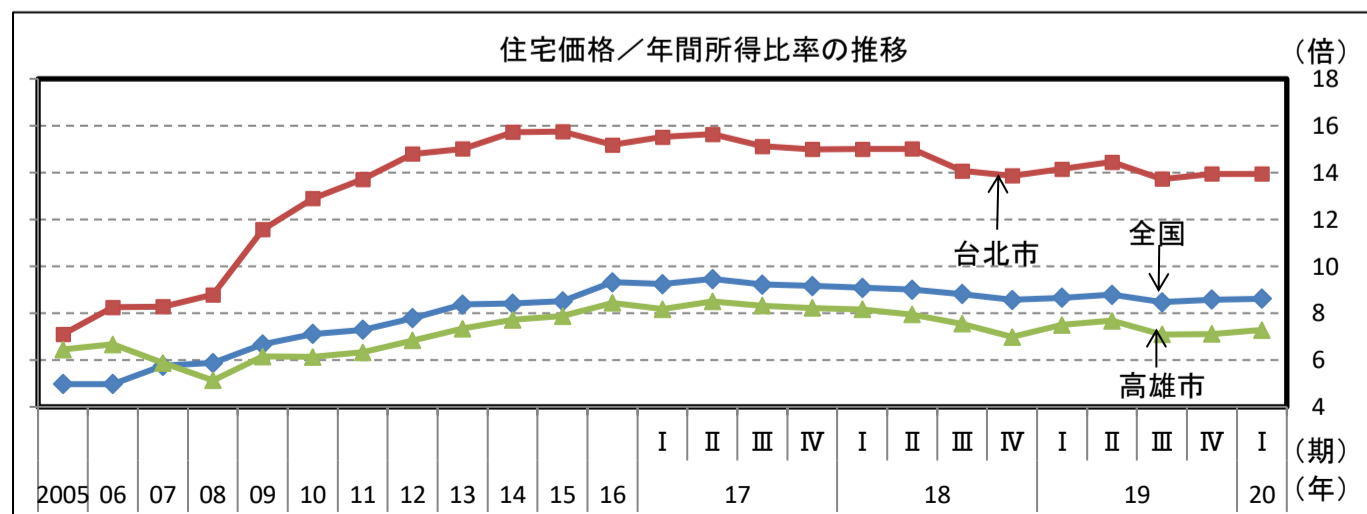
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年2Q	19年3Q	19年4Q	20年1Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	101.6	103.6	104.1	104.7
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	99.6	100.5	100.8	100.6
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	102.1	103.4	104.3	104.9

住宅価格／年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年2Q	19年3Q	19年4Q	20年1Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.8	8.5	8.6	8.6
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	14.5	13.7	13.9	13.9
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.7	7.1	7.1	7.3

出所：内政部





## 7) 雇用動向

### 『雇用者数の減少や失業率の上昇傾向が見られるなど、雇用情勢は減速』

8月の失業率は、前月比▲0.01%ポイントの3.99%となった。新規求人倍率は、1.78倍と前月(1.55倍)から改善した。

8月の雇用者数は、前月比+0.08%の9,000人増、前年比▲0.16%の19,000人減となり、雇用者数合計は、1,150.7万人となった。

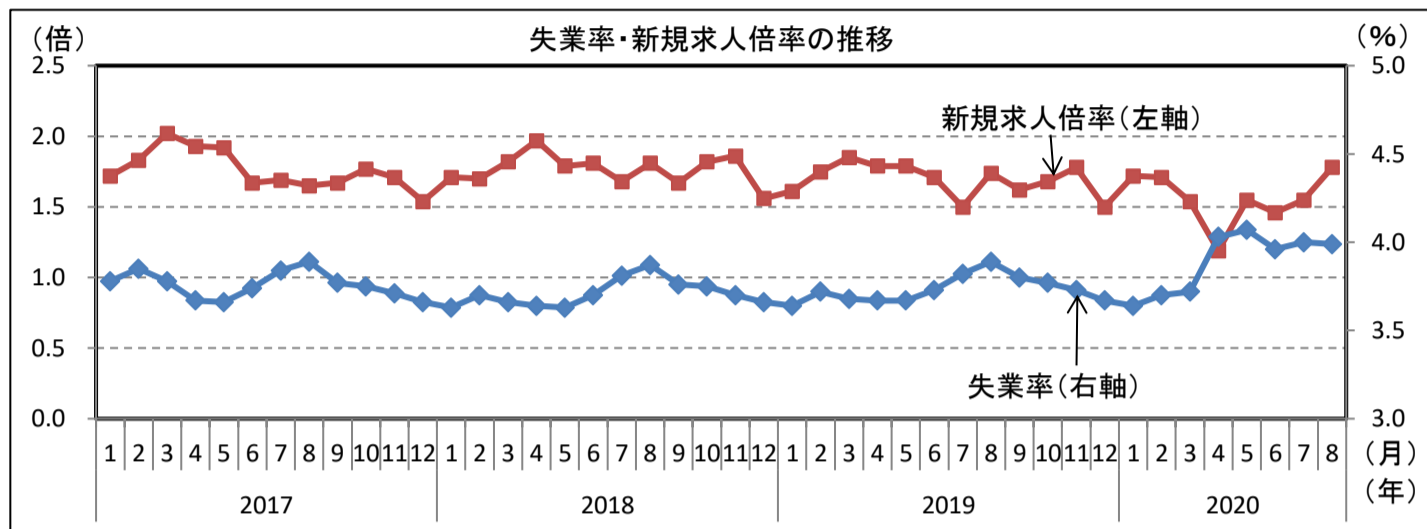
7月の経常賃金は44,616元であり、前年同月比+0.85%となった。

担当当局は「例年9月の失業率は新卒者が労働市場に流入する8月に比べて改善する傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染の影響を受け、新卒者の求職が遅延している可能性もあるため、引き続き注視していく必要がある」との見方を示している。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年5月	20年6月	20年7月	20年8月
新規求人倍率(倍)	1.80	1.76	1.77	1.69	1.55	1.46	1.55	1.78
失業率(%)	3.92	3.76	3.71	3.73	4.07	3.96	4.00	3.99
経常賃金(前年同期比)	1.35	1.82	2.58	2.26	0.51	0.98	0.85	-

注:失業率は季節調整前。

出所:行政院主計処、労働部



## 8) 企業等の設立・倒産

### 『企業倒産・工場倒産は前年比減少、企業新設・工場新設は増加。』

2020年1-7月の企業新設は24,543件(前年比+1.5%)、工場新設は6,120件(+149.2%)。

2020年1-7月の企業倒産は17,939件(前年比▲15.8%)、工場閉鎖は1,631件(▲7.4%)。

(%、前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	20年1-7月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	1.5
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	149.2
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲15.8
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲7.4

出所:経済部

## 9) 輸出入

### 『輸出は、中国、米国、香港及び日本向けはプラスだが、ASEAN・欧州地域向けは減少が目立った。輸入は、中国・日本のプラス成長が目立った一方で、米国は減少した。』

#### ①輸出入総額及び貿易収支

2020年1月~8月の輸出は前年同期比1.5%の2,173.8億ドル、同輸入は▲0.1%の1,842億ドルとなった。

主要市場への輸出について、全体の6割強を占める中国、米国、香港及び日本向けは引き続きプラスを維持し、中国、米国は歴年過去最高を記録する一方で、ASEAN、欧州地域への輸出は引き続き減少が目立った。

輸入については、全体の4割強を占める中国、日本のプラス成長が目立った一方で、米国は減少した。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が19.4%、情報通信機器等が12.9%とプラス成長を維持する一方で、その他主要製品は全てマイナス成長となった。また、輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が15.8%、原油を含む鉱産品が▲29.4%となっている。

今後の見通しとして、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が不透明なことに加え、米中貿易、ハイテク摩擦の影響が下押し圧力となる可能性があるとしつつも、中国及び欧米の消費シーズンが始まることや、在宅勤務、5G通信、高性能計算、AI、IoT、などの新興技術の促進、国内半導体メーカーの高性能製造の優位性、及び台湾企業回帰による台湾域内の生産能力が継続的に拡大していること等から、台湾の輸出は安定するとしている。

(単位:億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年1-8月
輸出	2,791.8	3,154.9	3,340.1	3,293.2	271.3	282.0	311.7	2,173.8
前年比	▲1.8%	13.0%	5.9%	▲1.4%	▲3.8%	0.4%	8.3%	1.5%
うち対中国	737.3	887.5	965.0	919.0	81.2	81.1	98.4	630.7
前年比	0.6%	20.4%	8.7%	▲4.8%	8.6%	5.2%	22.5%	9.2%
うち対日本	194.7	205.7	228.0	232.9	18.3	17.9	18.1	153.3
前年比	▲0.4%	5.7%	10.8%	2.1%	▲11.2%	▲3.3%	▲8.3%	1.1%
輸入	2,292.0	2,572.0	2,847.9	2,858.4	222.9	228.3	247.1	1,842.0
前年比	▲3.0%	12.2%	10.7%	0.4%	▲8.6%	▲6.8%	8.5%	▲0.1%
うち中国から	439.9	500.9	537.9	573.8	51.5	51.4	55.4	400.2
前年比	▲2.8%	13.7%	7.5%	6.7%	12.4%	1.3%	21.6%	9.2%
うち日本から	406.2	419.4	441.5	440.4	39.4	37.1	36.6	296.3
前年比	4.5%	3.2%	5.3%	▲0.3%	3.2%	3.2%	12.1%	6.0%
貿易収支	499.8	582.9	492.2	434.8	48.4	53.7	64.7	331.8
前年比	4.0%	16.6%	▲15.6%	▲11.7%	26.6%	48.8%	7.6%	11.9%

出所:財政部統計処

②2020年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2173.8	100.0%	1.5%	1,842.0	100.0%	▲0.1%	331.8	11.9%
中国	630.7	29.0%	9.2%	400.2	21.7%	9.2%	230.5	6.4%
米国	319.7	14.7%	6.2%	212.1	11.5%	▲7.2%	107.7	51.2%
香港	308.0	14.2%	18.1%	7.6	0.4%	2.3%	300.6	17.9%
日本	153.3	7.1%	1.1%	296.3	16.1%	6.0%	▲143.0	8.3%
シンガポール	122.1	5.6%	3.9%	59.2	3.2%	18.4%	63.0	▲7.0%
韓国	95.4	4.4%	▲15.0%	124.2	6.7%	8.4%	▲28.9	2144.4%
ベトナム	64.1	2.9%	▲10.3%	38.4	2.1%	20.1%	25.7	▲38.5%
マレーシア	59.0	2.7%	▲7.1%	64.9	3.5%	▲2.6%	▲5.9	21.5%
ドイツ	39.4	1.8%	▲11.8%	66.0	3.6%	8.0%	▲26.6	44.9%
オーストラリア	21.8	1.0%	0.0%	54.7	3.0%	▲18.7%	▲32.9	▲28.9%
新南向政策対象18カ国(※)	387.1	17.8%	▲7.6%					

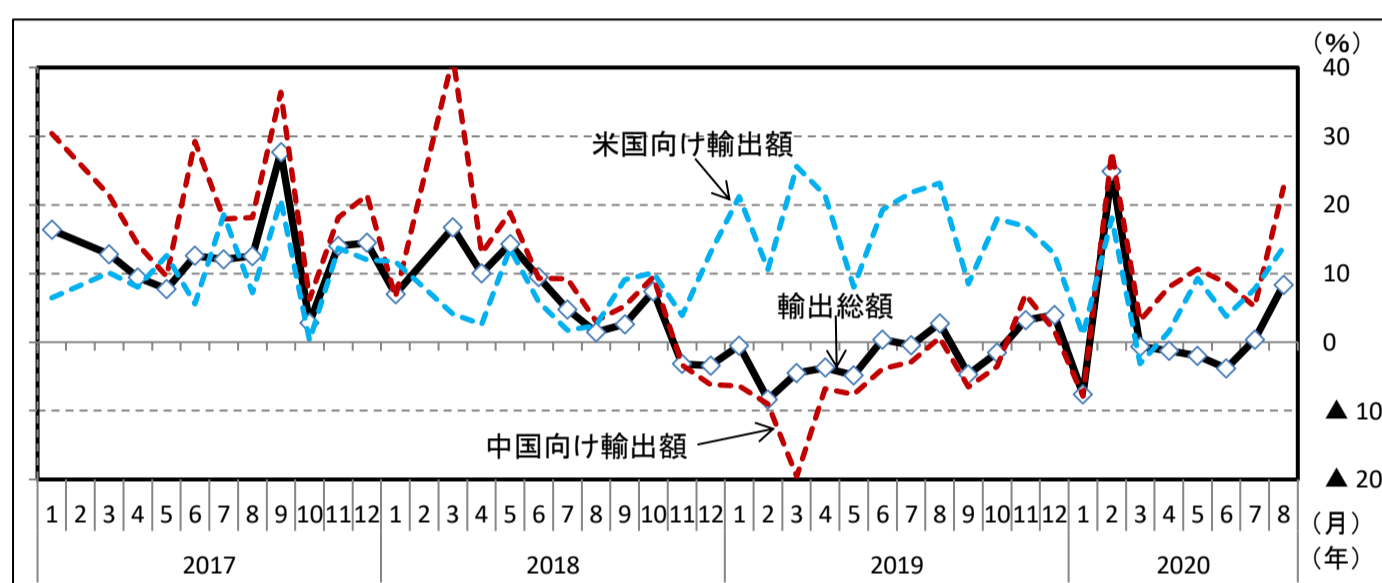
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2016年	2017年	2018年	2019年	20年6月	20年7月	20年8月	2020年1-8月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.1	33.8	33.0	34.2	41.2	38.9	40.0	38.7
同期比	8.1%	15.5%	3.4%	1.6%	23.9%	15.5%	19.1%	19.4%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	18.2	19.2	20.8	24.1	25.2	25.4	23.8
同期比	9.6%	17.8%	15.4%	4.3%	11.7%	6.4%	20.1%	15.8%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『本年1月～8月の対内直接投資は前年同期比マイナスに転じた一方、対外直接投資はプラスを維持。』

①総額

2020年1月～8月の対内直接投資額は58.3億ドル、前年比▲11.5%となっており、1月～7月の10.3%増からマイナスに転じた。減少の主要因は昨年8月のMICRON TECHNOLOGY B.V社による大型投資の反動によるもの。一方、中国大陸からの投資については、2月の香港商津耀発展有限公司による微邦科技股份有限公司への投資が寄与してプラス成長を維持している。

2020年1月～8月の対外直接投資額は101.8億ドル、前年比43.2%となっている。中国大陸への投資総額が38.6億ドル、前年比49.5%とプラス成長を維持しており、全体を押し上げている。増加の主因は、2月の國喬石油化学股份有限公司による3.8億ドルの投資、および、EMS大手の広達電腦による中国子会社への2億ドルの投資によるもの。次いで、ハンガリーへの投資総額が13.6億ドルとなっており、主因は、國巨股份有限公司による13.56億ドルの投資によるもの。

なお、新南向政策対象国への投資額は18億ドル、前年比▲2.42%とマイナスに転じたが、シンガポール、インドネシアへの投資はプラス成長を維持している。

(単位:金額は億ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年1-8月
対内直接投資	金額 112.8	77.8	116.7	112.9	4.2	5.7	13.7	58.3
	前年比 123.9%	▲31.1%	33.3%	▲3.2%	▲11.9%	18.8%	▲46.2%	▲11.5%
うち日本から	金額 3.5	6.4	15.3	12.7	0.0	1.1	0.2	7.1
	前年比 ▲23.5%	84.7%	138.1%	▲16.7%	▲91.3%	413.9%	▲64.0%	▲29.4%
うち中国から	金額 2.5	2.7	2.3	1.0	0.0	0.1	0.6	1.2
	前年比 1.5%	7.3%	▲13.0%	▲58.0%	▲88.9%	▲33.6%	269.2%	54.2%
対外直接投資	金額 217.9	203.2	227.9	110.2	21.5	11.7	9.3	101.8
	前年比 0.4%	▲4.6%	▲0.2%	▲51.6%	193.3%	50.6%	43.2%	43.2%
うち対日本	金額 45.0	2.0	6.2	0.7	0.0	2.1	0.2	3.6
	前年比 1382.7%	▲95.5%	206.8%	▲88.4%	▲3.5%	6848.6%	39.6%	533.0%
うち対中国	金額 96.7	87.4	85.0	41.7	5.0	3.7	3.2	38.6
	前年比 ▲11.8%	▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	186.0%	49.6%	25.7%	49.5%

②2020年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	58.3	100.0%	▲11.5%
デンマーク	16.9	29.0%	1462.5%
英領中米	11.6	19.8%	6.7%
日本	7.1	12.1%	▲29.4%
ルクセンブルグ	4.9	8.4%	1360.3%
香港	3.0	5.2%	▲34.8%
サモア	2.4	4.1%	▲88.9%
シンガポール	1.8	3.2%	▲22.9%
米国	1.8	3.0%	▲13.3%
オランダ	1.6	2.7%	▲3.0%
イギリス	0.8	1.3%	▲85.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	101.8	100.0%	43.2%
中国	38.6	37.9%	49.5%
ハンガリー	13.6	13.3%	24063864.0%
香港	8.6	8.5%	160.7%
シンガポール	6.4	6.3%	20.4%
英領中米	6.2	6.1%	1.2%
ベトナム	5.7	5.6%	49.5%
サモア	5.4	2.2%	▲10.0%
米国	3.6	1.8%	▲6.4%
日本	3.6	1.5%	533.0%
インドネシア	2.2	1.1%	131.5%

11) 国際収支

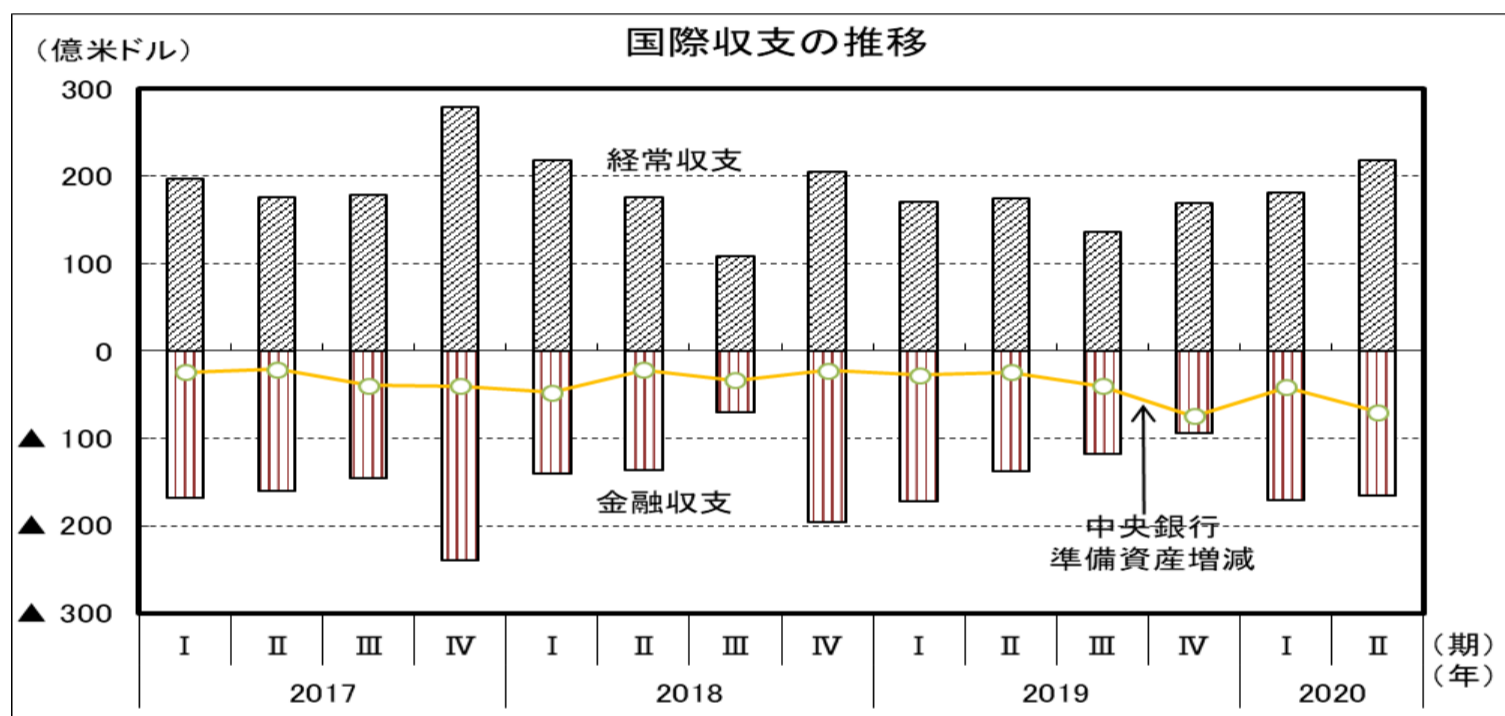
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2020年第2四半期の国際収支は、経常収支が+217.7億米ドルの黒字、金融収支が▲165.4億米ドルの赤字となり、中央銀行準備資産は+69.6億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+11.0億米ドル増の+154.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比19.7億米ドル増の7.5億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+14.3億米ドル増の62.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2016年	2017年	2018年	2019年	19年3Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q
経常収支	712.6	830.9	708.4	650.9	136.2	169.6	181.6	217.7
うち貿易収支	709.6	812.6	670.3	576.7	165.0	141.6	124.1	154.9
金融収支	▲585.3	▲713.4	▲542.2	▲522.3	▲118.3	▲94.2	▲170.8	▲165.4

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『4,000億ドル台後半で増加基調にある』

8月末の外貨準備高は、前月比+20.0億米ドル増の4,861.7億米ドルとなった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、主要通貨の対米ドルレートの増価、外貨準備の投資収益の増加などが外貨準備高の増加要因であるとの見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年5月末	20年6月末	20年7月末	20年8月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	4,854.2	4,886.9	4,961.7	4,981.7

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は台湾元高が進み、一時期1米ドル=28台湾元台を付けることもあった。株価(台湾加権指数)は12,500ポイント台で推移。』

対米ドル・台湾元相場は、2019年における米中貿易摩擦の激化を受けて、米ドル高・台湾元安が目立つ局面も見られたが、その後は総じて緩やかな台湾元高トレンドが続いていたが、今月に入り台湾への資金回帰に伴う台湾元の需要増等を背景として、急激な台湾元高が進み、一時期28台湾元代をつけることもあった。9月末の終値は1米ドル=29.126台湾元となっている。

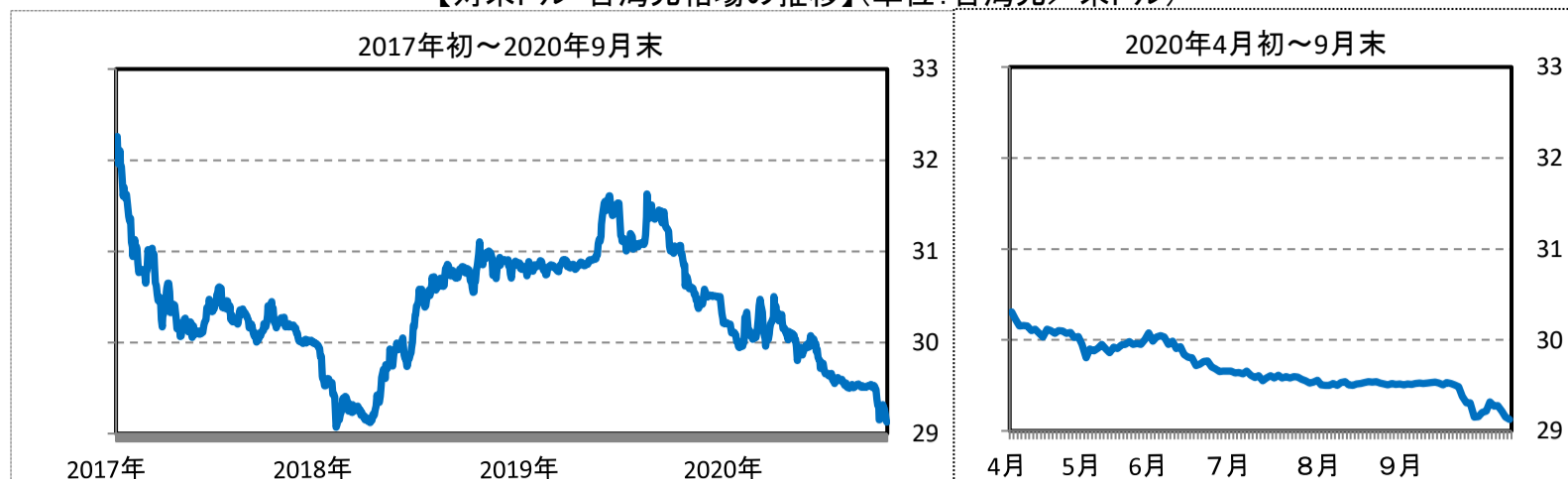
株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に10,000ポイントを下回ったが、以降は企業収益の底堅さの確認や急速な下落からの反動が見られ、9月末の終値は12,515.61ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年6月	20年7月	20年8月	20年9月
1米ドル(期末TTB)=	32.150	29.700	30.700	29.970	29.660	29.500	29.526	29.126
1円(期末TTB)=	0.274	0.262	0.276	0.274	0.272	0.278	0.276	0.272
株価指数(期末終値)	9,253.50	10,642.86	9,727.41	11,997.14	11,621.24	12,664.80	12,591.45	12,515.61

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所



【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は6%台の増加率に上昇。不良債権比率は低位安定推移。』

本年7月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+10.96%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+6.69%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内を超える動きを見せている。  
中央銀行の担当は、定期預金から普通預金及び証券振替決済預金への資金が流れる傾向が顕著だが、これは証券市場が活況であることから来ている、との見解を示している。

(単位:%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年5月	20年6月	20年7月	20年8月
マネーサプライ(M2、対前年比)	4.51	3.75	3.52	3.46	4.18	5.42	5.89	6.69
マネーサプライ(M1B、対前年比)	6.33	4.65	5.32	7.15	7.81	9.90	10.30	10.96
銀行間短期金利(コールレート)	0.193	0.178	0.183	0.177	0.079	0.082	0.083	0.082
不良債権比率(全体)	0.26	0.26	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	-
うち本国銀行	0.27	0.28	0.24	0.24	0.24	0.25	0.25	-
うち外銀台湾支店	0.08	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.19	0.18	0.14	0.12	0.10	0.09	0.08	0.09
同 金額比率	0.66	0.52	0.44	0.38	0.31	0.40	0.25	0.30

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2020年1-8月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲83.8%の129.2万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲95.5%の10.2万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲80.0%の26.5万人となった。目的別に見ると、観光が69.4万人、業務が7.5万人となっている。

2020年1-8月の台湾の訪日旅行者は69.0万人で前年同期比▲79.5%の減少となっている。

訪日台湾人及び訪台日本人ともに2019年は過去最高を更新したが、本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られており、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回,%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年6月	20年7月	20年8月	20年1-8月
訪台旅行者	1,069.0	1,074.0	1,106.7	1,186.4	0.7	1.2	1.8	129.2
前年比	2.4%	0.5%	3.1%	7.2%	▲99.7%	▲98.8%	▲98.2%	▲83.8%
うち訪台中国人	351.2	273.3	269.6	271.4	0.1	0.1	0.1	10.2
前年比	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲99.8%	▲99.7%	▲99.5%	▲95.5%
うち訪台日本人	189.6	189.9	196.9	216.8	0.0	0.1	0.1	26.5
前年比	16.5%	0.2%	3.7%	10.1%	▲99.9%	▲99.5%	▲99.3%	▲80.0%
訪日台湾人	416.8	456.4	475.7	489.1	0.0	0.0	0.0	69.0
前年比	13.3%	9.5%	4.2%	2.8%	▲99.9%	▲99.9%	▲99.9%	▲79.5%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年4月	20年5月	20年6月	20年7月
台湾の在留外国人数	671,375	717,736	758,583	785,341	797,880	793,281	788,090	782,195
うち台湾の在留邦人数	11,399	11,772	11,839	13,400	15,086	15,171	15,138	15,037
うち台北市の在留邦人数	5,615	5,688	5,635	6,294	7,294	7,320	7,258	7,271

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。